



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 孝
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 章 TEL 047-325-2722
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	37,694	1.6	2,518	495.9	2,617	515.7	1,828	761.9
2024年12月期第1四半期	37,113	—	422	—	425	△89.7	212	△92.7

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △482百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 4,021百万円(30.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	56.86	—
2024年12月期第1四半期	6.60	—

(注) 1. 2025年12月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2024年12月期第1四半期の売上高及び営業利益については当該表示方法の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	165,101	97,983	57.3
2024年12月期	168,250	98,876	56.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 94,626百万円 2024年12月期 95,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,900	2.8	2,400	79.2	3,100	36.8	2,100	29.4	65.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期 1 Q	32,805,000株	2024年12月期	32,805,000株
2025年12月期 1 Q	650,763株	2024年12月期	650,763株
2025年12月期 1 Q	32,154,237株	2024年12月期 1 Q	32,154,591株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～3月31日)のガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数が増加した影響などにより前年同期に比べ1.3%増加しました。業務用につきましては、工業用のお客さま設備の稼働が増加したことなどにより1.7%増加しました。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ1.5%増加の222百万m³となりました。

売上高につきましては、販売量の増加などによりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ1.6%増加の376億円となりました。売上原価につきましては、電力調達コストの減少等の影響により電力小売費用が減少したことなどから、前年同期に比べ5.2%減少の257億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ495.9%増加の25億円、経常利益は515.7%増加の26億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は761.9%増加の18億円となりました。

なお、従来、一部の不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用についても「売上高」及び「売上原価」に組替えを行っております。

当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動があります。

〔ガス販売実績〕

(単位：千m³)

項目		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ガス 販売 量	家庭用	121,114	122,681	1,567	1.3
	業務用				
	商業用	31,827	32,057	230	0.7
	工業用	51,229	52,257	1,028	2.0
	その他用	14,967	15,411	444	3.0
	計	98,023	99,726	1,702	1.7
	合計	219,137	222,407	3,269	1.5

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	37,113	37,694	580	1.6
売上原価	27,180	25,764	△1,416	△5.2
供給販売費及び 一般管理費	9,509	9,411	△97	△1.0
営業利益	422	2,518	2,095	495.9
経常利益	425	2,617	2,191	515.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	212	1,828	1,616	761.9

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億円減少の1,651億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億円減少の979億円となりました。この結果、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,680	1,600
供給設備	51,054	50,413
業務設備	14,292	14,201
その他の設備	14,313	14,258
建設仮勘定	4,209	5,544
有形固定資産合計	85,551	86,017
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,370	4,470
無形固定資産合計	4,370	4,470
投資その他の資産		
投資有価証券	31,078	27,928
退職給付に係る資産	332	403
その他投資	11,151	10,972
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,561	39,303
固定資産合計	132,482	129,792
流動資産		
現金及び預金	20,138	18,507
受取手形、売掛金及び契約資産	12,002	13,307
商品及び製品	54	65
仕掛品	1,126	913
原材料及び貯蔵品	701	725
その他流動資産	1,784	1,832
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	35,768	35,308
資産合計	168,250	165,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	736	736
長期借入金	23,889	23,247
役員退職慰労引当金	68	71
ガスホルダー修繕引当金	387	402
器具保証引当金	523	477
退職給付に係る負債	368	375
その他固定負債	17,282	16,692
固定負債合計	43,256	42,003
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,887	3,764
支払手形及び買掛金	8,486	8,190
未払法人税等	323	730
ポイント引当金	19	18
その他流動負債	13,401	12,410
流動負債合計	26,118	25,114
負債合計	69,374	67,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	79,659	81,085
自己株式	△272	△272
株主資本合計	82,178	83,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,640	9,413
退職給付に係る調整累計額	1,803	1,609
その他の包括利益累計額合計	13,444	11,022
非支配株主持分	3,253	3,356
純資産合計	98,876	97,983
負債純資産合計	168,250	165,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	37,113	37,694
売上原価	27,180	25,764
売上総利益	9,932	11,930
供給販売費及び一般管理費	9,509	9,411
営業利益	422	2,518
営業外収益		
受取利息	58	69
受取配当金	78	84
持分法による投資利益	50	43
雑収入	34	106
営業外収益合計	222	304
営業外費用		
支払利息	54	71
匿名組合投資損失	148	117
雑支出	16	17
営業外費用合計	220	205
経常利益	425	2,617
税金等調整前四半期純利益	425	2,617
法人税等	136	676
四半期純利益	288	1,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	1,828

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	288	1,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,928	△2,254
退職給付に係る調整額	△190	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	25
その他の包括利益合計	3,732	△2,423
四半期包括利益	4,021	△482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,940	△593
非支配株主に係る四半期包括利益	81	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート			
売上高						
外部顧客への売上高	34,758	1,981	374	37,113	—	37,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	64	64	△64	—
計	34,758	1,981	438	37,177	△64	37,113
セグメント利益	805	287	227	1,320	△897	422

(注) 1 セグメント利益の調整額△897百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△904百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート			
売上高						
外部顧客への売上高	35,439	1,827	427	37,694	—	37,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	66	66	△66	—
計	35,439	1,827	493	37,760	△66	37,694
セグメント利益	2,981	227	237	3,446	△928	2,518

(注) 1 セグメント利益の調整額△928百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、取り巻く環境変化に対応し、地域社会の持続的な発展とお客さまの豊かな暮らしの実現に貢献するため、2024年11月に「中期経営計画2025-2027」を策定し、「エネルギー」、「ライフサービス」、「リアルエステート」の3つの事業領域において新しい価値を提供し持続的な企業成長を実現することを目標としました。これに伴い、従来「ガス」、「電力小売」、「不動産」を報告セグメントとしていましたが、当第1四半期連結会計期間より「エネルギー」、「ライフサービス」、「リアルエステート」を報告セグメントとすることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	2,594百万円	2,542百万円

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、一部の不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、当社が2024年11月に策定した「中期経営計画2025-2027」において、主要な事業領域の一つとして「リアルエステート」領域を定め、不動産事業の拡大を重点課題に掲げたことに伴い、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた24百万円は「売上高」に、「供給販売費及び一般管理費」に表示していた4百万円は「売上原価」に組替えております。これにより、前第1四半期連結累計期間の「売上高」、「営業利益」が24百万円増加しております。

また、前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」のうち5百万円は重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間は「雑収入」に含めて表示しております。